

第70期 年次報告書

2016年4月1日～
2017年3月31日



「景気に左右されない 経営基盤」の構築を 目指します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第70期（平成29年3月期）の業績についてご報告申し上げます。
当期は順調に推移し、対前期で増収増益となり、目標である売上9,000百
万円（連結）も手の届くところまでまいりました。工事施工が好調であり、継
続して取り組んでおりますコスト削減なども寄与いたしました。

今後の見通しとしては厳しい面がございますが、新製品や新技術の開
発強化、将来の成長戦略としての海外展開、業務の効率化など継続して成
長していける「景気に左右されない経営基盤」の構築を目指し、全社一丸
となって邁進してまいります。株主の皆様におかれましては、なお一層のご
支援とご鞭撻をお願い申し上げます。

代表取締役社長

高田 芳治



特殊電極株式会社

証券コード 3437

Q 第70期の業績につきまして ご報告をお願いします。

はじめに述べましたように、第70期は業績が好調だった前期を上回り、当連結会計年度の売上高は8,939百万円(前連結会計年度比6.9%増)となり増収増益となりました。工事施工が好調で、顧客である鉄鋼メーカー様、プラントメーカー様からの受注が増えたことがあげられます。その要因の一つとして、私どもが十数年取り組んでおります部会活動が機能し始めたのではないかと考えております。当社は現在、営業所17カ所、出張所2カ所、工場が7カ所、構内工場が6カ所、研究所3カ所と小規模ながら全国にネットワークが広がっております。これは、同じような業種のお客様であっても、ご要望が微妙に違っており、お客様のより近くできめ細かく迅速に対応するためです。そうした各事業所の組織を横断的にとらえ、情報交換によって顧客の新たなニーズを掘り起こしていくのが部会活動です。現在、鉄鋼部会、自動車部会、溶接材料販売促進部会があり、地道な活動ですがさらに注力し、今後の営業活動につなげてまいります。

また、無駄なコストの削減が進んだこともあげられます。当社はお客様が納得するまで丁寧にしっかりと工事を行うため、必要以上にコストがかかる場合もございます。しかし第70期は施工管理が機能して作業の改善が推進でき、コストの削減につながりました。さらに、火力発電所向けの工事が活発だったことも好業績の一因です。

しかしながら課題もございます。それは当社の本業であり、技術の根幹をなす溶接材料販売の低迷です。「溶接材料の低迷は技術の停滞を招く」との危機感を持っております。そこで新製品・新技術を継続的に開発して市場に投入し、売上の低下に歯止めをかけていきたいと考えております。

Q 第71期の見通しと計画を お聞かせください。

第71期の見通しにつきましては、活発だった火力発電関連の需要がひと段落するなど引き続き厳しい経営環境が続くと予想しております。しかし、当面の目標である売上高9,000百万円が手の届くところまできた今、見通しは厳しいものがございますが、これまでの取り組みにさらに磨きをかけ、この目標をクリアしたい、というのが私の思いです。そのためには、部会活動を強力に推し進め、コスト削減や業務の効率化を推進していきます。同時に、トクデンのニッチで付加価値の高い溶接材料はお客様に高く評価されておりますので、営業・技術・研究が一体となって拡販に努めてまいります。

また、環境関連装置や自動車関連のダイカストマシーン用部品の販売を主とするその他事業も第70期の売上高は約210百万円の増加でしたが、第71期はさらに増加させていきたいと考えております。

そのほか、タイの「TOKUDEN TOPAL Co., LTD.」が、時間がかかりましたがおかげさまでようやく事業が軌道に乗り始め、お客様である日系の自動車メーカー様からの注文も増えていることから、第71期は黒字になると期待しております。最後になりますが、中国にダイカストマシーン用部品の製造販売事業を行うことを目的とした合併会社を設立いたしました。将来の成長戦略にしていきたい考えです。



Q その中国への再進出についての理由を お話しください。

リーマンショック後、製造業の海外進出が活発になり、当社としても市場のある中国でのビジネスを独自で展開しようと設立したのが「天津特電金属製品有限公司」でした。販売不振により撤退しましたことは今も深く反省している次第です。しかし将来を考えますと海外への進出は必要だと考えており、ASEAN諸国や撤退後の中国でも市場調査は継続しておりました。その中で、自動車関連のダイカストマシーン用部品の製造販売が有望との調査報告があり、前回の苦い経験を活かして今回は単独ではなく、合併で「特電佐鳴(南通)機械製造有限公司」を設立し、進出することを決断いたしました。資本金65百万円のうち当社が51%の約33百万円を出資いたしました。規模的には前回の1/10以下のスケールであります。将来の成長戦略への布石として長いスパンで成長させていきたいと考えております。

Q 最後に、株主様へのメッセージを お願いします。

当社は平成29年度の経営方針として「景気に左右されない経営基盤」の構築を目指すことを掲げております。この実現には、活力ある動きやすい職場づくりをはじめ、溶接材料の拡販、新製品・新技術の開発と市場への投入、営業活動の推進、コスト削減、海外展開の推進や黒字化、組織管理力の充実など、多くの課題がございます。それらを一一つづつ着実に、かつスピード感をもって実行に移し、確固たる経営基盤を構築してさらなる飛躍を目指したいと考えております。

先行き不透明な時代ではございますが、オリジナリティある製品や技術、そして地道で誠実な対応により「技術のトクデン」の浸透を図り、成長を続けてまいる所存です。株主の皆様には何卒ご理解を賜り、引き続き深いご支援、ご指導のほどよろしくお願い申し上げます。

セグメント別業績概況

セグメント別 構成比

6,332百万円
(70.8%)

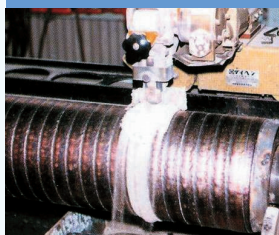
1,328百万円
(14.9%)

1,278百万円
(14.3%)

売上高
8,939百万円

■ 工事施工
■ 溶接材料
■ その他

工事施工

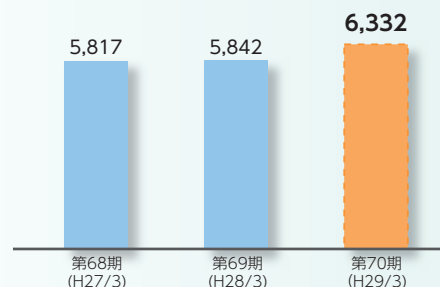


鉄鋼関連やプラント関連はもちろん電力関連の工事が好調で前期比8.4%増となりました。

売上高 6,332百万円

セグメント利益 828百万円

売上高 (単位: 百万円)



積極的な提案型営業と高度技術の提供、徹底したコスト削減の実行により、受注拡大に努めました結果、鉄鋼関連の保全工事、現地機械加工工事、アルミダイカスト関連工事、刃物関連工事、トッププレート工事の受注が増加したことにより、売上高は6,332百万円(前期比8.4%増)、セグメント利益828百万円(同14.0%増)となりました。

溶接材料

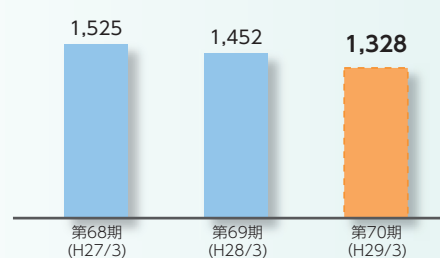


販売活動の強化や新製品の開発、投入を図っておりますが前期比8.5%減となりました。

売上高 1,328百万円

セグメント利益 230百万円

売上高 (単位: 百万円)



直販体制の優位性を活かし、新規顧客の開拓と既存顧客の更なる深耕による販売力強化に努めましたが、当社の主力でありますフラックス入りワイヤなどの製品の売上高は513百万円(前期比10.4%減)、また、商品のアーク溶接棒、TIG・MIGなどの溶接材料の売上高は815百万円(同7.3%減)となり、溶接材料の合計売上高は1,328百万円(同8.5%減)、セグメント利益230百万円(同7.8%減)となりました。

その他

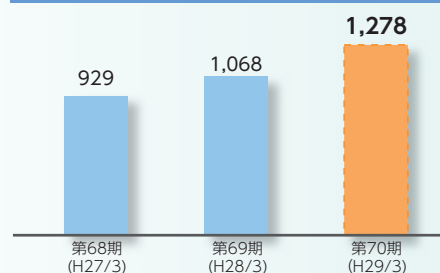


環境関連装置等の受注が好調で、前期比19.7%増となりました。

売上高 1,278百万円

セグメント利益 130百万円

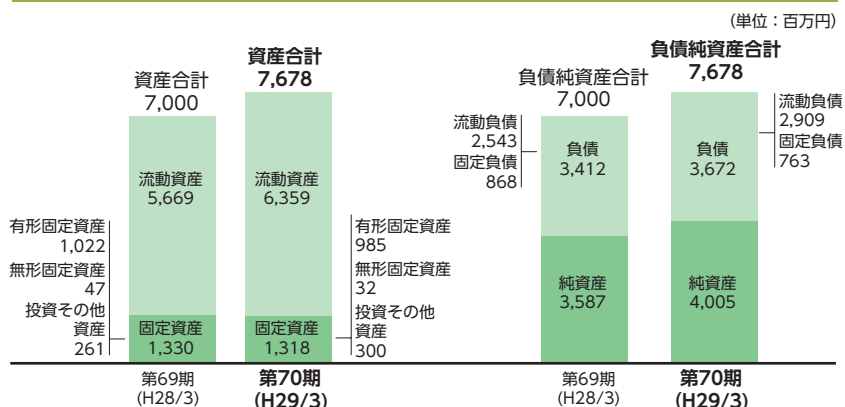
売上高 (単位: 百万円)



自動車関連のアルミダイカストマシン用部品の受注は減少しましたが、環境関連装置等の受注が増加したことにより、売上高は1,278百万円(前期比19.7%増)、セグメント利益130百万円(同43.8%増)となりました。

▶財務ハイライト

財政状態



1. 資産

資産合計は7,678百万円となり、前期末に比べて678百万円増加いたしました。これは、その他の流動資産で66百万円の減少がありましたが、現金及び預金が774百万円増加したことが主な要因です。

2. 負債

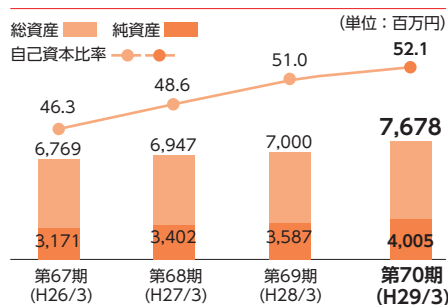
負債合計は3,672百万円となり、前期末に比べて260百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金で178百万円、未払法人税等で235百万円増加したことが主な要因です。

3. 純資産

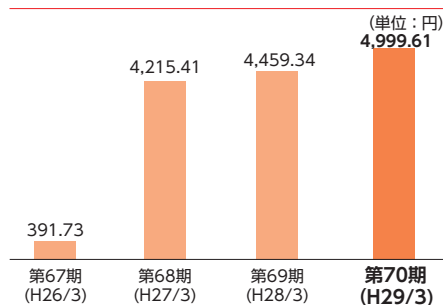
純資産は4,005百万円となり、前期末に比べて417百万円増加いたしました。これは、退職給付に係る調整累計額で9百万円の減少がありましたが、利益剰余金が421百万円増加したことが主な要因です。

連結財務ハイライト

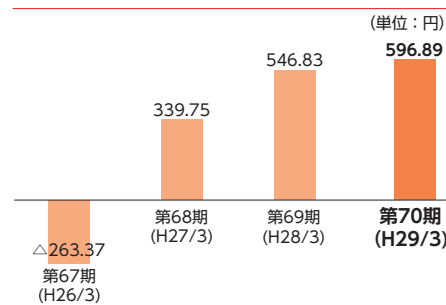
■ 総資産・純資産・自己資本比率



■ 1株当たりの純資産



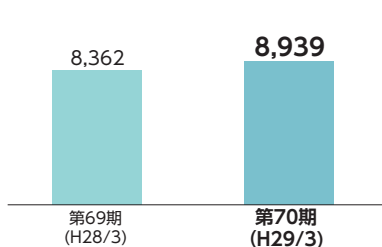
■ 1株当たりの当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)



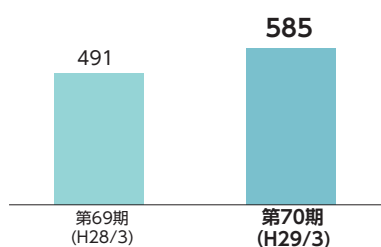
平成27年10月1日に、株式併合(10:1)を実施したため、第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

経営成績

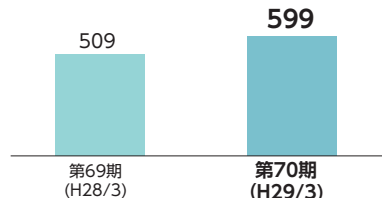
■ 売上高 (単位：百万円)



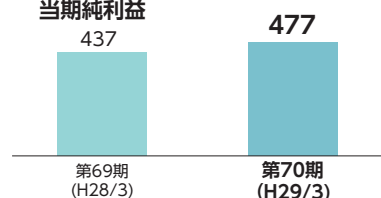
■ 営業利益 (単位：百万円)



■ 経常利益 (単位：百万円)



■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



4. 売上高

工事施工の受注増加、その他事業における環境関連装置等の受注が増加したことにより、前期に比べて576百万円増加の8,939百万円となりました。

5. 営業利益

前期に比べて、売上原価429百万円、販売費及び一般管理費52百万円の増加がありましたが、営業利益は、前期に比べて94百万円増加し、585百万円となりました。

6. 経常利益

営業外収益は前期に比べて5百万円減少し、15百万円となりました。また、営業外費用は、2百万円となりました。これらを加減した結果、経常利益は、前期に比べて89百万円増加し、599百万円となりました。

7. 親会社株主に帰属する当期純利益

固定資産売却益及び長期預り金取崩額の特別利益75百万円、固定資産除去損及び減損損失の特別損失12百万円を計上し、法人税等を控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べて40百万円増加し、477百万円となりました。

8. 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益661百万円に長期預り金の取崩額75百万円、長期預り金の返還による支払額27百万円などの資金減少要因がありましたが、減価償却費の計上126百万円、売上債権の減少44百万円、仕入債務の増加161百万円、法人税等の還付額46百万円などがあり、1,016百万円の収入(前期は29百万円の支出)となりました。

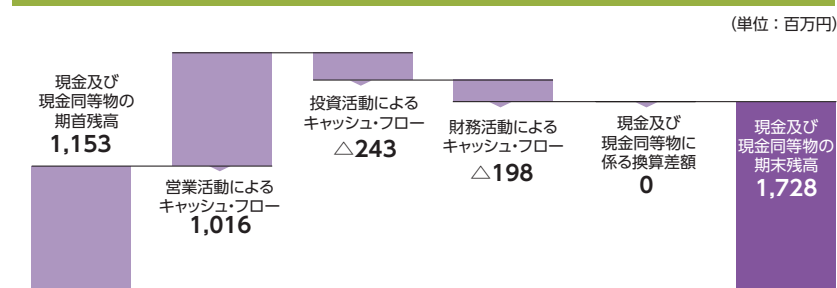
9. 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出200百万円、有形固定資産の取得による支出39百万円などがあり、243百万円の支出(前期は42百万円の支出)となりました。

10. 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純減額130百万円、リース債務の返済による支出11百万円、配当金の支払額56百万円などがあり、198百万円の支出(前期は127百万円の支出)となりました。

キャッシュフローの状況



海外進出 | 中国合併会社設立

将来の成長の布石として、 中国に合併会社を設立！ 地に足を着け長いスパンで成長させていきます。

当社は、海外市場の獲得を主要課題として進めてまいりましたが、この度、ダイカストマシン用部品の製造販売事業を行うことを目的とし、中国国内に上海環方佐鳴工貿有限公司と合併会社を設立いたしました。

資本金65百万円の内、当社が51%の約33百万円を出資いたしました。

将来の成長戦略への布石として、長いスパンで成長させていきたいと考えております。

合併会社の概要

- (1) 名称 特電佐鳴(南通)機械製造有限公司
- (2) 所在地 中華人民共和国 江蘇省南通市高新技术産業開発区 杏園西路南金鼎路西聚豊工業園
- (3) 代表者名 董事長 太田浩二(当社 取締役)
- (4) 事業内容 ダイカストマシン用部品等の製造販売など
- (5) 資本金 65百万円
- (6) 設立 平成 29 年 5 月
- (7) 決算期 12 月 31 日
- (8) 出資比率 当 社 51%
上海環方佐鳴工貿有限公司 49%

ダイカストマシン用部品



セラミックスコーティングラドル



プランジャースリーブ

合併相手先の概要

- (1) 名称 上海環方佐鳴工貿有限公司
- (2) 所在地 中華人民共和国 上海市嘉定区嘉戩公路
- (3) 代表者名 張 灝 (ZHANG YAN)
- (4) 事業内容 圧力鑄造用消耗材及び溶接材料等の販売など
- (5) 資本金 3,000千元
- (6) 設立 2005 年(平成17 年) 1 月
- (7) 当社との関係 記載すべき資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者への該当状況はありません。

溶接材料 | 耐摩耗用被覆アーク溶接棒[EW]

耐摩耗性と耐欠け性を高い次元で両立した、 未来型の溶接材料『EW』を開発！

トクデンは、高硬度で定評あるトッププレート(耐摩耗用クラッド鋼板)の性能をフルに生かすため、これまでの高Cr鋳鉄系の溶接材料をさらにグレードアップした溶接材料の研究開発を進めてきました。そして昨年夏、従来の当社高Cr鋳鉄系製品の耐摩耗性を有しつつ、耐欠け性にも優れた新たな特性を持つ新製品『EW』を開発いたしました。

この、硬さと欠けに強いという相反する特性を可能にしたのが溶接材料製造における新たな製法の開発です。例えば、まったく同じ成分でも従来の製法では同等の特性は出ません。製法から見つめ直したからこそ、従来にない特性を持つ溶接材料が生まれたのです。

EWは衝撃等による部品の欠けにお困りのお客様はもちろ

ん、耐摩耗性と耐欠け性を必要とされる従来とは異なる分野・業界への市場開拓を期待しております。さらに新たに開発した製法を活かし、オリジナル製品を順次開発して市場にお届けし、「技術のトクデン」を社会に浸透させていきたいと考えております。



会社概要 (平成29年3月31日現在)

会 社 名	特殊電極株式会社 TOKUDEN CO., LTD.
設 立	昭和25年1月26日
資 本 金	484,812,500円
本 社 所 在 地	兵庫県尼崎市昭和通2丁目2番27号
主 要 事 業 内 容	特殊溶接工事の施工、特殊溶接材料の製造販売 ならびに各種産業用機械装置等の製造販売を主な 事業としております。
従 業 員 数	233名

役員の状況 (平成29年6月27日現在)

代表取締役社長	高 田 芳 治	
常 務 取 締 役	上 林 克 彦	営業本部長
取 締 役	榎 本 美 喜	工事本部長
取 締 役	太 田 浩 二	尼崎工場長
常 勤 監 査 役	北 正 己	
監 査 役	藤 田 寛	
監 査 役	濱 田 雄 久	

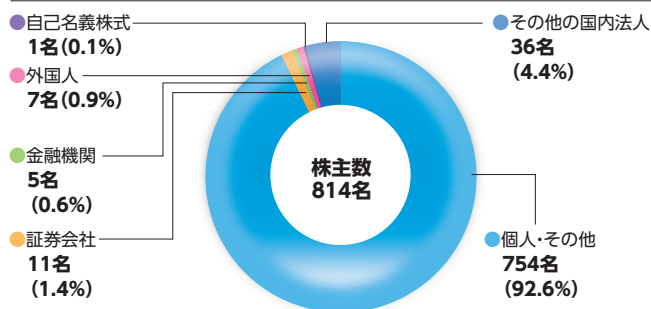
(注) 監査役 北 正己氏及び濱田雄久氏は、社外監査役であります。

株式情報 (平成29年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	2,604,000 株
発行済株式総数	801,000 株
株主数	814 名

所有者別分布状況



大株主 (上位11名)

株 主 名	持株数	持株比率
特 殊 電 極 従 業 員 持 株 会	64,100株	8.00%
宮 田 純 子	27,000	3.37
大 野 昌 克	19,000	2.37
坂 西 啓 至	17,000	2.12
福 田 博	16,800	2.09
坂 地 一 晃	15,000	1.87
坂 本 浩 司	15,000	1.87
樋 口 豪 也	15,000	1.87
株 式 会 社 近 畿 大 阪 銀 行	15,000	1.87
株 式 会 社 み な と 銀 行	15,000	1.87
株 式 会 社 コ ム シ ス	15,000	1.87

(注) 持株比率は、自己株式(452株)を控除して計算しております。

配当方針・実績

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、業績の状況、今後の事業展開等を勘案して、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

	1株当たりの配当金		
	中間	期末	年間
第67期(H26/3)	3.50円	3.50円	7.00円
第68期(H27/3)	3.50円	3.50円	7.00円
第69期(H28/3)	3.50円	35.00円	—
第70期(H29/3)	35.00円	35.00円	70.00円

(注) 平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しており、平成28年3月期の年間配当金の合計は「—」として記載しております。(当該株式併合を踏まえて換算した場合、平成28年3月期の年間配当金の合計は1株につき70円)

※この年次報告書の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主メモ

事 業 年 度	毎年4月1日～翌年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
株 主 確 定 基 準 日	(1) 定時株主総会・期末配当 3月31日 (2) 中間配当 9月30日
単 元 株 式 数	100株
上 場 取 引 所	株式会社東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株 主 名 簿 管 理 人 事 務 取 扱 場 所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵 便 物 送 付 先 (電 話 照 会 先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
公 告 方 法	電子公告とし、 当社ホームページに掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。 ホームページ http://www.tokuden.co.jp
未払配当金の支払い についで	株主名簿管理人である 三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。